

トヨコ通信

2005年 8月号

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2005年 8月 8日 第35号
連絡先 : 大垣市鳩部屋町41
日本共産党大垣市後援会
Tel 74-3449 Fax 73-8572

被爆60年・いまこそ・核兵器の廃絶を



確かめに今年もヒロシマに行ってきます。

写真は今年の平和記念式典、遙か遠くに「ひろしま平和の歌」を歌う市民・学生の合唱団、その中に息子の真人も参加。

昨年の広島平和記念式典で秋葉市長は「被爆60年を、ヒロシマ・ナガサキの記憶を呼び覚まし、核兵器廃絶の希望の年にするため行動しよう」と呼びかけました。この1年、核兵器廃絶の運動はどれだけ広がったか、



共産党 納涼夏まつり

日時 8月20日(土) 午後6時時より
場所 城西広場にて

今年は「笹田トヨコの店」も出店します！
皆さん参加をして下さいね～



(活動日誌)

- 7月3日 “はだしっこ”夏まつり
- 7月6日 街頭宣伝(6月議会報告)
毎週金曜日 駅前で街頭宣伝を行っていますが、今後は年4回の定例会議会毎に街宣を行うことにしました。
- 7月9日 男女共同参画宣言
都市記念式典
情報工房にて、岐阜県内では初めての男女共同参画都市宣言です。
- 7月15日 地下水汚染現地調査
高木光弘副委員長(衆議院議員岐阜2区予定候補)と(株)平井精密を訪れ、地下水汚染の経過と対策について聞きました。
- 7月16日 NPO「たすけ愛おがき」
第2回総会
「成年後見制度」について笹田参三弁護士の講演がありました。



7月17日
ピース
ステーション
平和大好き人間の若者達が企画した
ピースライブと「憲法9条を世界
憲法にと活動されているアメリカの
平和活動家オーバリー博士の講演。

7月20日 ともがき大学 今年のテーマは「戦後60年日本の“今”を考える」

第1弾として「真実を語らない歴史は、繰り返される」と朝鮮女子勤労挺身隊訴訟の講演でした。

第2弾は、9月10日(土)「シベリア参でわかった日本軍に虐殺された村」と題して、横山周導氏藤橋村在住真宗大谷派勝善寺住職)のお話。大垣市文化会館午後2時～4時。

7月21日 荒崎水害訴訟、第6回裁判傍聴

7月22日～24日 自治体学校

7月25日 「議会だより」編集委員会
「議会だより」がマンネリ化していて面白くない、という意見。昨年も改革案として、一般質問者の氏名を明らかにするよう提案しましたが、最大会派の賛成が得られず実現しませんでした。市民が知りたいことを率直に載せるのが面白くなるポイントではないでしょうか。

7月26日 指定管理者制度勉強会

7月30日 介護保険問題研究会

7月31日 西濃社会保障推進協議会総会
「認知症」について地域でどう支えあうか。今年は「介護」をテーマに、家族、介護労働者、事業者、行政などいろいろな視点から交流と学習をすすめます。

自治体学校 in 金沢

今年の自治体学校は7月22日から24日まで金沢で開かれました。今年は介護保険関連について勉強しようと参加しました。

記念講演

暮らしと地域の再生をめざす自律のうねりを

講師 岡田知弘教授 (京都大学)

岡田先生は以前、岐阜経済大学におられ大垣には縁の深い人です。また去年は合併問題で垂井に何度か足を運ばれました。講演では、ここ数年嵐のように吹き荒れた合併の総括を踏まえ、「“地域”があって、はじめて“国”がある、その逆ではない」と。「人間の生活領域としての地域」と「資本の活動領域としての地域」の重要性を強調。今後、自律をめざす地域にとって希望となる講演でした。できたら、この西濃の地でも講演会を企画したいと思いました。

分科会

社会保障「構造改革」と保健・医療・介護

すでに国会では介護保険見直し法案が通り、特養ホームなど施設介護ではホテルコストとして居住費や食費が全額自己負担となりました。また、在宅介護では要支援や要介護1の大部分が「予防給付」となり、大幅に介護サービスが変わろうとしています。

一方、“介護”や“保健”の市場化が強まり、今までは公的な仕事であった保健・医療・介護の分野にどんどん営利企業が参入しています。健康で長生きしたいといった願いも金次第。こうした状況のなかで私達はどうか・・・



2006年度予算編成にあたり、国・県に要求しました。

- 1、介護保険料および利用料の減免制度を。
介護保険在宅サービスの利用率は所得階層により大きく差がある。その実態を明らかにし、低所得者に対する独自の利用料の減免制度を。
- 2、荒崎地区の水害対策について、「県道を使った輪中堤築提案」など県が検討した荒崎地区の水害対策を実効あるものにする。こと。
大谷川洗堰の越流部の高さを嵩上げする第1期計画が完了しても、荒崎地域が遊水地機能を有する構図には変わりはない。県道などを使った輪中堤築提案などを実効あるものにするため、河川管理者である県が率先して地域住民の合意を取り付けるべき。
- 3、少人数学級の実施について、当面、「35人学級」を小学校2年生まで拡充を。
尚、1学年1クラスといった小規模学校であっても「35人学級」の実施を。
- 4、高齢者・障害者用の公営住宅の増設を。
県営住宅はエレベーターがなく、高齢者や障害者は2階以上には入居できない。高齢者が入居できる住宅は圧倒的に少ない。
- 5、被災者生活・住宅再建支援事業の充実を。
他県に比べて岐阜県は補償内容が低い。昨年の23号台風では市内全地域が床上浸水に見舞われる被害にあった。荒崎地区をはじめ大垣市全地域は内水被害の常襲地域である。そのたびに床上浸水となり畳など家財道具の被害にあっている。
再建支援事業では所得制限があり、家族全員の収入をあわせると年収500万円を超えてしまい、補償を受けることが出来なかった事例が出ている。

大垣市に対する2006年度予算要求を提出するにあたり、ご意見やご要望がありましたら8月9日までに下記電話、ファクス等でお寄せください。

TEL 74-3449、FAX 73-8572

9条の会おおがき1周年企画

映画 「日本国憲法」

期日 8月9日(火) 午後7時より
場所 真宗大谷派大垣別院(同朋会館)
会費 1000円(前売り900円)

